

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年10月27日

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348

(URL http://www.infocom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 隆

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 帝人株式会社 (コード番号: 3401) 親会社等における当社の議決権所有比率: 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月 中間期	14,476	(6.3)	164	-	152	-
17年9月 中間期	13,623	(1.8)	168	-	131	-
18年 3月期	31,353		1,470		1,392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月 中間期	277		1,930.54	
17年9月 中間期	188		1,306.44	
18年 3月期	531		3,635.03	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 144,000株 17年9月中間期 144,000株 18年3月期 144,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月 中間期	17,679	10,981	60.0	73,611.03
17年9月 中間期	17,111	10,311	60.3	71,611.05
18年 3月期	18,922	11,070	58.5	76,822.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 144,000株 17年9月中間期 144,000株 18年3月期 144,000株
 18年3月期及び17年9月中間期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月 中間期	1,922	729	260	2,269
17年9月 中間期	179	314	346	4,484
18年 3月期	495	3,503	629	1,343

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,000	3,000	2,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,652円78銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9～13ページを参照して下さい。

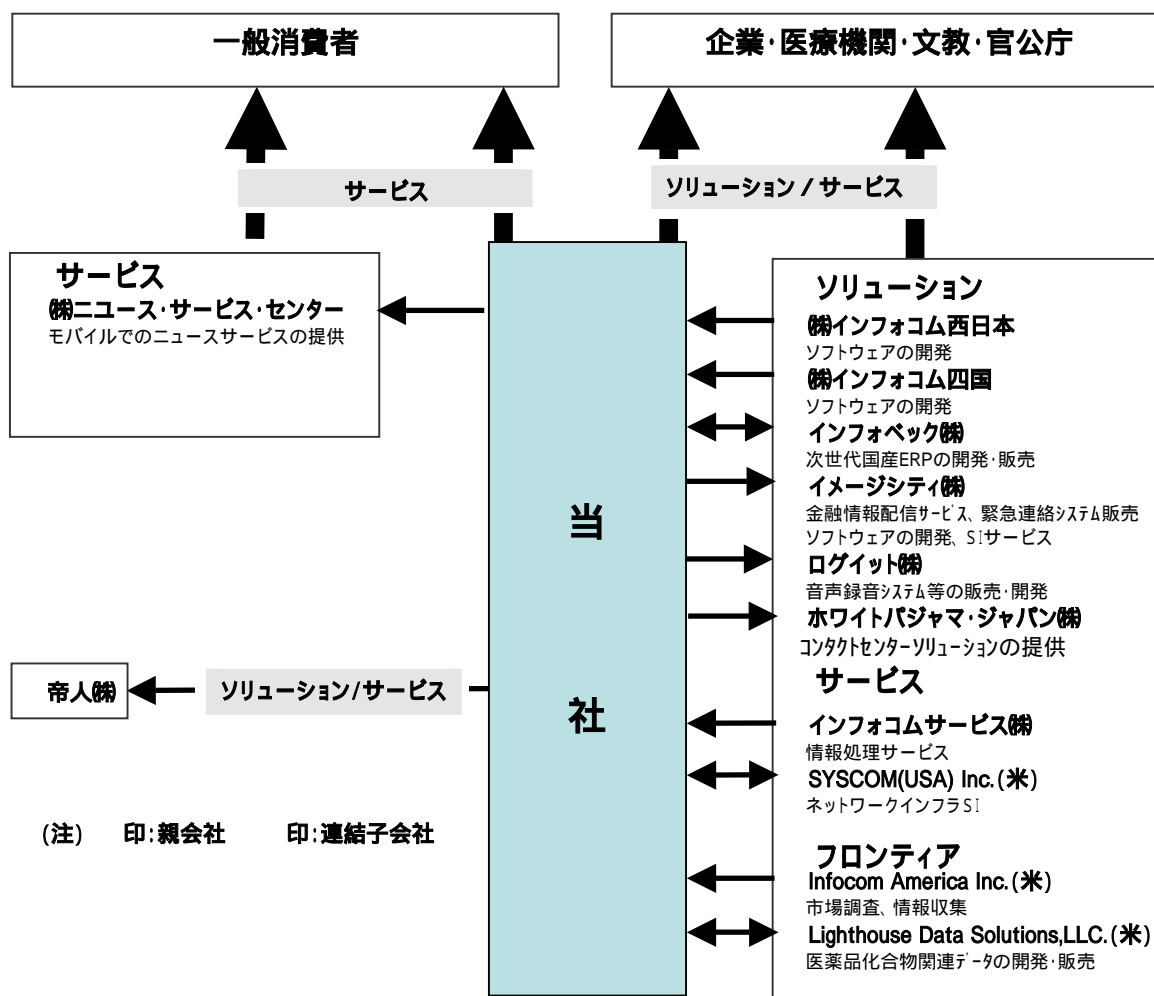
〔添付資料〕

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内外連結子会社11社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

（事業の系統図）



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注) 1	大阪市 中央区	百万円 70,787	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
リレーション・セグメント						
(連結子会社)						
株式会社インフォコム西日本	山口県 周南市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム四国	愛媛県 松山市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 千代田区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
イメージティ株式会社 (注) 3	東京都 台東区	278	緊急連絡システム販売 携帯電話事業者向け SI開発	75.7	-	緊急連絡システム等の協業、ソフトウェアの開発委託
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
ホワイトパシフィック・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	61	コンタクトセンターソリューションの提供	66.9	-	コンタクトセンターソリューションの営業支援、SI支援
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
インフォコムサービス株式会社	東京都 千代田区	20	情報処理サービス	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託
株式会社ニュースサービス・センター	東京都 千代田区	10	モバイルでのニュースサービスの提供	71.5	-	コンテンツ配信関連のシステム構築受託
SYSCOM(USA) Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
フロントティア・セグメント						
(連結子会社)						
Infocom America Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
Lighthouse Data Solutions, LLC (注) 3	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千米ドル 5,882	医薬品化合物関連 データの開発・販売	51.0 (51.0)	-	医薬品化合物関連データの日本・アジアパシフィック向け販売

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

(注)3. 特定子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

インフォコムグループは、平成 17 年 6 月に発表した平成 18 年 3 月期を初年度とするインフォコムグループ 3 ヵ年経営計画と機を合わせ、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、新たなグループ企業理念「インフォコムグループは、IT の進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」とともに、経営方針として以下の 3 つを策定しました。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- (2) スピードある経営をおこないます。
- (3) コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

これらの経営方針に基づき、市場や技術の変化を常に先取りし、革新的なソリューション やサービスを提供する事で、個性豊かなグループとして IT の進化を通じて社会のイノベーションに貢献していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、業績の成長に見合った配当性向の安定的向上を考慮し、配当を行う方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

4. 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高経常利益率を主たる経営指標として、それぞれ 10% 以上の達成・維持を目標にしています。

また、生産性の観点から一人当たり売上高及び一人当たり経常利益を、さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成 18 年 3 月期を初年度とするインフォコムグループ 3 ヵ年経営計画を平成 17 年 6 月に発表し、経営目標として平成 20 年 3 月期の連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円、連結 ROE 20% 以上と定め、以下の中長期的経営戦略を精力的に推進しています。

(1) グループの拡大と一体経営

当社はグループ会社と一体となった経営により、成長と収益の向上を実現する方針で、今後も適切な資本投資を実行する事により、グループの拡大を図る計画です。

(2)新成長事業の育成

インフォコムグループ3ヵ年経営計画において、GRANDIT 事業、携帯電話ポータルサイト 事業、 フロンティア事業を新成長事業と位置付けています。一層の事業基盤強化のため、経営資源の重点投入を継続して実施しています。

(3)海外事業の展開と拡大

北米地域向けには、前期子会社化したSYSCOM(USA) Inc.を核とした在米日系企業向けのネットワークインフラ事業の展開基盤を構築しており、新たにASEAN地域向けの事業展開基盤の構築を推進しています。今後も継続し、海外事業の展開と拡大を進めます。

(4)サービス事業の開拓と加速展開

収益の安定と収益性の向上を目的に、全ての領域において新たなサービス事業を開拓し加速展開する方針です。

6. 会社の対処すべき課題

(1)コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。

(2)携帯電話ポータルサイト事業の育成・推進

インフォコム事業 で「The News(無料)」を運営する株式会社ニユース・サービス・センター(以下NSC社)の携帯電話ポータルサイト事業の収益事業への早期転換が最重要課題であり、財務基盤の強化を行うとともに、戦略的事業パートナーとの連携等による事業構造等の抜本的見直しを実施しています。

(3)フロンティア事業の育成・推進

フロンティア・セグメント に組み入れたバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ システムの各事業は、前期において目標としていた赤字幅を大幅に縮小する事ができ、当中間期においてもインフォコムグループ3ヵ年計画内にコア事業への昇格の目処をつけるべく育成を継続中です。尚、当期より新たにセキュリティソリューション 事業(前期はソリューション・セグメント)を当該セグメントに加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を推進しています。

(4)効率的なグループ経営

当社グループの会社数とその規模は現在拡大基調にあり、グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化とグループの人的資源の最適化の視点から、グループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

(5)優秀人材の確保

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムへの参加、また中途入社者の通年採用等を実施しています。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は当社議決権の 50.1% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは親会社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられていますが、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。また、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

当社グループの親会社グループ向け売上比率は約 18% と、大口かつ安定した取引先となっていますが、取引条件は個別協議により決定されており、親会社の企業グループ外企業との取引条件と同様のものとなっています。

また、当社代表取締役は親会社の IT 事業グループ長を兼務していますが、これは経営情報の交換等により当社が親会社グループの一員として果たすべき役割を円滑化するためのものであり、当社グループの独立性を阻害するものではないと認識しています。従い、当社グループは独自の経営判断が行える状況にあると考えています。尚、平成 18 年 6 月 20 日に開催した第 24 回定時株主総会で、親会社の常務取締役 (現、専務取締役) で社外取締役の要件を満たしている大八木成男氏が非常勤取締役に就任しました。

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成 20 年 3 月期連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円、連結 ROE 20% 以上を経営目標とするインフォコムグループ 3 年経営計画の中間年度の当中間期に、以下の主要施策を実施しました。

(1) 当中間期の主要施策

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

2005 年 12 月に子会社化したログジット株式会社(以下ログジット社)における通話録音装置等を提供する事業が堅調に推移する等、今後一層の拡大が見込まれる日本のコンタクトセンター市場への積極的な事業展開を継続する当社グループは、米国市場においてすでに数百社にのぼる ASP 型コンタクトセンターサービスの提供実績をもつ Contactual 社 とコストパフォーマンスに優れたコンタクトセンターソリューションを提供する合弁会社ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社を 2006 年 7 月に設立しました。

この結果、平成 18 年 9 月 30 日現在における当社グループは、当社を含め国内 9 社、海外 3 社の企業グループとなりました。

【企業向け事業の展開】

当社グループのインフォベック株式会社が ERP パッケージソフトウェア「GRANDIT」の開発・販売を進める GRANDIT 事業は、新たに株式会社 DACS(以下 DACS 社)をコンソーシアムメンバーとして迎え、更なる事業推進体制の強化を進めました。DACS 社の参画により同社の得意とする金融業界向けノウハウも加え、「GRANDIT」をより広範な業界へ販売展開を推進するとともに、「GRANDIT」対応のオールインワン「帳票テンプレート集」の拡充等、ERP パッケージソフトウェアとしてのデファクトスタンダード化に向けた様々な取組みを実施しました。これらの施策により、コンソーシアム全体での受注社数も販売開始以来累計で 140 社を超え、順調に拡大しています。

さらには、コーポレート・ガバナンス やコンプライアンス 体制強化に対応する企業動向を捉え、日本版 SOX 法対応や内部統制 機能強化等のニーズの拡大に応えるために、「GRANDIT」、企業内デジタルコンテンツ管理(ECM: Enterprise Contents Management)ソリューション、IT 全般統制を司るデータセンターフルアウトソーシングサービス「X-TATION」等を連携した総合ソリューションの提供を開始しました。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けの IT ソリューションでは、前期に当社グループの株式会社インフォコム西日本と共同で開設した福岡オフィスを中心に規模拡大すると共に、関西地区における営業並びにサポート網の充実化を狙い、規模を拡大して新オフィスに移転する等、全国的に顧客向けサポートの迅速化及び充実化を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

着信メロディ等のコンテンツ配信事業では、NTTドコモ携帯電話利用者向けに同社の最新サービスである「iチャンネル」を活用し、当社の提供する着信メロディ等の情報をいち早く伝える「めっちゃメロチャンネル」を開始しました。また、当社独自のアレンジを施す等の工夫を加えた着うた配信サービス「めっちゃうたコモン」を、KDDI 携帯電話利用者向けに開始しました。

e-コマース 事業では、2005 年 12 月より開始したスイーツ/フルーツ等の提供で好評を得ている通信販売サイト「めっちゃうま」が、2006 年 7 月から i モード公式サイトとなり、さらに多くの方にご利用いただく事を可能としました。また、これまで携帯電話上で行ってきた CD/DVD 等の販売に加え、

より幅広い顧客層を対象とするインターネット及び携帯電話上の大手ショッピングモールであるYahoo!ショッピングに、CD/DVD通販サイトの新ブランド「STAR RECORDS」を2006年7月にオープンしました。

さらには、携帯電話向けニュースサイト「The News(無料)」を運営するNSC社では、「ヒマドキ」「プレイング4」「ポイント付き芸能ニュース」「出前GATE」等の新たなサービスを開始し、魅力あるモバイル広告メディアを目指しています。

【フロンティア事業の推進】

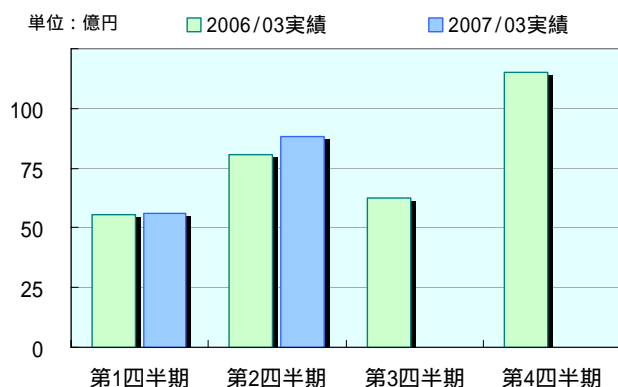
3ヵ年経営計画初年度の前期に体質改善が進み営業損失が大幅に縮小したフロンティア・セグメントでは、バイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業に、新たにセキュリティソリューション事業(前期はソリューション・セグメント)を加え、学術情報公開ASPサービスや農林水産生産者向け知的財産管理システム等の新たなソリューションの提供を開始するとともに一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進しています。

尚、セキュリティソリューション事業をソリューション・セグメントからフロンティア・セグメントに組み入れた事から、当資料における(3)前期との対比による6ヶ月累計連結業績の前期売上高及び前期営業損益の数値については、比較を容易にするため当期のセグメントに組み替えた数値で表示しています。

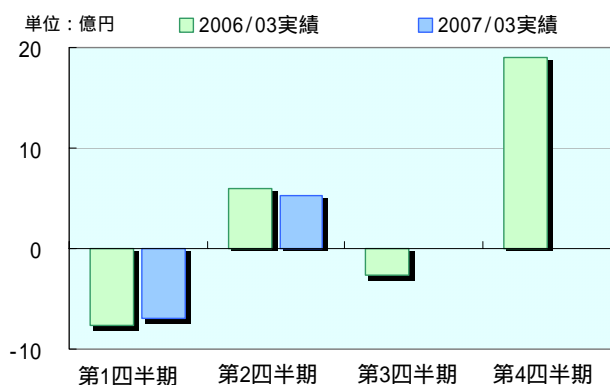
(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移】



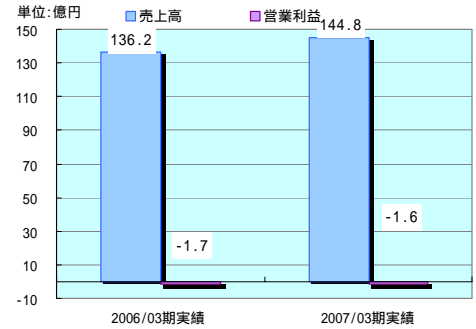
【連結営業利益の四半期推移】



(3) 前期との対比による6ヶ月累計連結業績

平成19年3月期中間期の連結業績は、連結売上高は14,476百万円(前期13,623百万円)、利益面では連結営業損失が164百万円(前期連結営業損失168百万円)、連結経常損失は152百万円(前期連結経常損失131百万円)、当期純損失は277百万円(前期純損失188百万円)となりました。

中間期実績推移

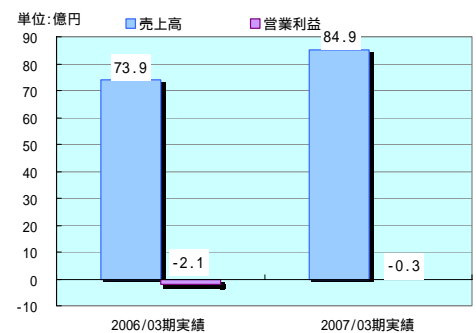


【ソリューション・セグメント】

連結売上高8,489百万円(前期7,388百万円)、連結営業損失32百万円(前期連結営業損失208百万円)となりました。

主に自社開発ソフトウェアパッケージの販売が順調に推移した事と2005年12月に新規連結子会社としたログジット社の業績が寄与し、前期比増収増益となりました。

中間期実績推移

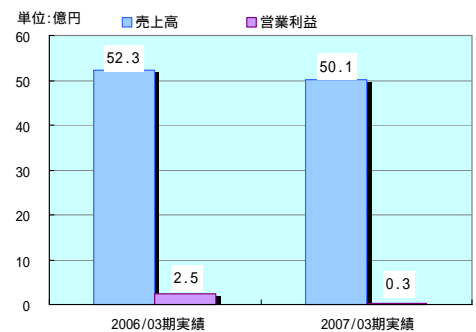


【サービス・セグメント】

連結売上高5,014百万円(前期5,230百万円)、連結営業利益33百万円(前期連結営業利益249百万円)となりました。

前期から継続的に着手しているNSC社の収益力改善効果が発現しているものの、データセンター・サービスにおける一部案件の期ズレ等の影響により、前期比減収減益となりました。

中間期実績推移

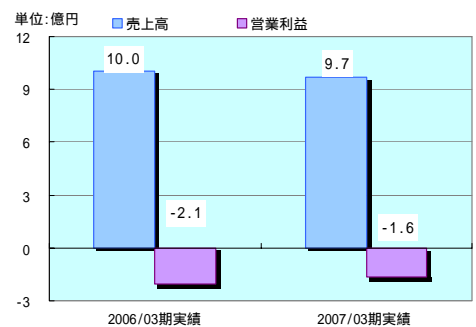


【フロンティア・セグメント】

連結売上高972百万円(前期1,004百万円)、連結営業損失162百万円(前期営業損失207百万円)となりました。

新たにセキュリティソリューション事業を加えた当セグメントでは、前期と比較し、連結売上高は若干の減収となったものの、継続的に着手している体質改善が進み営業損失は縮小しました。

中間期実績推移



(4) 通期業績予想について

平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)は、インフォコムグループ 3 年経営計画の達成に向けた中間年度として、平成 18 年 4 月 28 日に公表した**平成 18 年 3 月期決算短信(連結)**の「**経営方針、5. 中長期的な会社の経営戦略**」及び「**経営成績及び財政状態、1. 経営成績(5) 次期の見通し**」で記載の諸施策を、適切な調整を施しながら継続して精力的に実施することから、平成 18 年 10 月 27 日現在、平成 19 年 3 月期の通期業績予想(連結・単体)の修正はございません。

ご参考

平成 18 年 4 月 28 日に公表した平成 19 年 3 月期の通期業績予想は以下の通りです。

【連結業績予想】

百万円単位

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	38,000	3,000	2,110

【単体業績予想】

百万円単位

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	30,000	2,600	2,360

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】

インフォコマース事業

当社グループの事業/セグメント

インフォコムグループのサービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットや CD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e-コマース 事業及び NSC 社が運営する「The News(無料)」や「The GATE」等の携帯電話ポータルサイト事業を展開している。

携帯電話番号継続制度(ナンバーポータビリティ)

携帯電話の利用者が、自分が使用する番号を変更せずに、契約する事業者を変更できるようになる事。

携帯電話ポータルサイト

携帯電話インターネットの利用者がアクセスして最初に立ち寄るサイト。

コーポレート・ガバナンス

企業がその目的に照らして適切に経営されるように監視・けん制する仕組み。

コンソーシアム

当社グループのインフォバック社が展開する GRANDIT 事業は、コンソーシアム方式を採用し、次世代 ERP コンソーシアムとして展開している。

次世代 ERP コンソーシアムは、顧客視点に立ち、日本企業に最も適し、最新技術基盤を採用した中堅・中小企業向け ERP パッケージソフトを開発するために、2003 年 10 月に設立。現在は IT エンジニアリング、インフォコム、ウチダユニコム、NEC ネクサソリューションズ、オーガス総研、オリンパスシステムズ、双日システムズ、DACS、日商エレクトロニクス、ミロク情報サービス(以上、50 音順)の 10 社により構成されており、GRANDIT の販売・導入が進められている。

コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターをコンタクトセンターという。

コンプライアンス

法令順守。法律やルール等を守る事。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

インフォコムグループは、当該セグメントとソリューション・セグメント、フロンティア・セグメント の3つのセグメントで事業を構成する。サービス・セグメントは、一般消費者向けのインフォコマース事業とデータセンター・サービス事業からなる。一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットや CD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e-コマース事業、株式会社ニユース・サービス・センターが運営する「The News(無料)」、「The GATE」の総合ポータルサイト 事業や当社グループの IT サービス企業化の中核としての役割を担うデータセンター事業を展開している。

セキュリティソリューション

当社グループの事業/セグメント

フロンティア・セグメントに分類しており、セキュア OS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

インフォコムグループは、当該セグメントとサービス・セグメント、フロンティア・セグメント の3つのセグメントで事業を構成する。携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向け SI 事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

知的財産システム

当社グループの事業/セグメント

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的財産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

帳票テンプレート集

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT に使用する、オールインワンで容易に帳票開発や帳票出力システム構築を行う事ができるテンプレート製品。

データセンター

顧客のコンピュータやサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。

データセンター・サービス

当社グループの事業/セグメント

単にコンピュータ周辺のオペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や、機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを一般企業、帝人株式会社と双日株式会社及び各々のグループ企業向けに提供している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

デジタルアーカイブ

当社グループの事業/セグメント

大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に依るITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

デファクトスタンダード

標準化機関によってではなく、市場での競争を通して決まる事実上の標準。

出前 GATE

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話インターネットにおいて、ピザ・弁当・中華・寿司・洋食・酒等のほか、クリーニングの集配やPCトラブルの出張修理、ハウスクリーニングの依頼等多数のジャンルの出前サービス店舗からの出前・宅配・デリバリーサービスを提供するサイト。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規の順守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

日本版SOX法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が2005年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。2002年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

バイオサイエンス

当社グループの事業/セグメント

生命系研究及び材料系研究を支援するパッケージソフトウェア、遺伝子解析パッケージソフトウェアの販売及び遺伝子データベースシステム構築等を展開している。

ヒマドキ

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話インターネットにおいて、脳活性化に役立つクイズが無料(パケット代除く)で楽しめるサービス。

ブレイク4

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話インターネットにおいて、ゴルフファン向けに特化した利用料無料(パケット代除く)のSNSサービス。

フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

インフォコムグループは、当該セグメントとソリューション・セグメント、サービス・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。新たに展開する事業やサービスの企画・推進及びバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

ポイント付き芸能ニュース

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話インターネットにおいて、最新の芸能ニュースを毎日メールで配信し、無料で(パケット代除く)オリジナルの芸能ニュースをお楽しみいただけるサービス。

めっちゃうたコモン

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話において、過去の名曲から最新のJ-POP曲に至る豊富なラインナップを、多彩なアレンジで提供する「着うた」サービス。

めっちゃうま

当社グループのソリューション/サービス

市場ではなかなか手に入りにくい希少価値の高いスイーツやフルーツが携帯電話で購入できるサービスを提供しており、テレビ等のメディアでも数多く取り上げられ注目を集めている携帯電話通販サイト。

めちゃメロ チャンネル

当社グループのソリューション/サービス

iチャンネルサービス向けの、着信メロディのプッシュ配信型試聴サービス。

モバイルコマース

移動体通信サービスを利用した電子商取引の事。携帯電話による物品・サービスの購入や金融取引等がある。

ASPサービス

ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルするサービス。

Contactual 社

米国で2000年にWhite Pajama Inc.として設立。オンデマンド型接触センターのリーディングカンパニーとして、現在数百社の接触センターシステムを稼働させている。Fortune 500 にあげられる優良企業をはじめ、金融・人材派遣・通信事業者・政府・自治体等幅広い分野において採用されている。

同社が提供するオンデマンド型接触センターテクノロジー「Contactual」は、電話回線(またはIP回線)・インターネットを通じて、短期間で接触センターに必要な機能を提供する事が出来る画期的なテクノロジー。接触センター設立に必要であった専用システム購入という高額な投資をなくし、分散した場所や遠隔地といったロケーションフリーで接触センターの運営が可能。

e-コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

ERPパッケージソフトウェア

企業内の種々の業務関連アプリケーションを実行する統合業務パッケージソフトウェア。

GRANDIT

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのインフォベック社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全ウェブ型次世代国産ERPパッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計10モジュールにより構成。Microsoft .NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

iチャンネル

NTTドコモが提供する、ニュースや天気、芸能/スポーツ、占い等の最新情報を特別な操作をする事なく携帯電話画面に表示させるサービス。

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

SI(System Integration の略)

システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行なう。

STAR RECORDS

当社グループのソリューション/サービス

Yahoo!ショッピングサイトで、CD/DVDを販売する通信販売サイト。

The GATE

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話3キャリア向けの非公式サイト。「The News(無料)」で提供するコンテンツを新聞に例えるならば、「The GATE」が提供するコンテンツは週刊誌にあたり、「The News(無料)」「The GATE」相互に相乗効果を発揮しながらNO1モバイルポータルを目指すエンターテインメントサイト。

The News(無料)

当社グループのソリューション/サービス

i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトで、速報ベースのニュース、スポーツニュース、芸能ニュース、天気予報、占い、ショッピング情報等を全て無料(パケット代除く)配信する総合情報サイト。

X-TATION

当社グループのソリューション/サービス

単にハウジングの提供に留まらず、システムの構築から運用管理、業務運用やヘルプデスクに至るまでシステムの全ライフサイクルをカバーする幅広いサービスメニューを備えており、一貫したアウトソーシングサービスを提供。

00Mail (名称:ダブル・オー・メール)

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話番号継続制度(ナンバーポータビリティ)に連動した「利便性が高く、かつオリジナルの機能を搭載した」携帯電話Webメールサービス。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,269百万円となり、前期末1,343百万円に対し926百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果獲得した資金は、1,922百万円(前中間期は179百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失155百万円(前中間期は税金等調整前中間純損失170百万円)、仕入債務の減少540百万円(前中間期は1,344百万円の減少)、たな卸資産の増加504百万円(前中間期は507百万円の増加)および法人税等の支払894百万円(前中間期は1,208百万円)に対し、減価償却費460百万円(前中間期は437百万円)および売上債権の減少2,882百万円(前中間期は2,993百万円の減少)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は729百万円(前中間期は314百万円の資金の使用)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出104百万円(前中間期は92百万円)、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出516百万円(前中間期は495百万円)、及び連結子会社株式取得による支出100百万円(前中間期は102百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、260百万円(前中間期は346百万円の減少)となりました。

これは、少数株主からの払込みによる収入40百万円に対し、短期借入金の返済34百万円(前中間期は65百万円の返済)、長期借入金の返済93百万円(前中間期は108百万円の返済)及び配当金の支払172百万円(前中間期は172百万円)を実施した事によります。

(2) 通期の見通し

通期における当期純利益は2,110百万円を見込んでいます。引き続き事業の安定・拡大を図るべく投資を実施する一方、当社データセンター施設の敷地の一部収用が予定されています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	57.2	58.5	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.0	86.8	88.0
債務償還年数(年)	0.1	1.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,536.0	27.0	374.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基
づき当社が判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図っています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・
サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重
要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISMS(情報セキュリティマネジメントシ
ステム)適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理部を置き、プライバ
シーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に
加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、これら情報の紛失や万が一漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

尚、2006年5月に個人情報を含んでいるパソコンの紛失が発生した事に鑑み、重要情報の取扱
いに関する諸規程の見直し及び制定、行動マニュアルの作成、使用する機器等に対するセキュリ
ティレベルの向上のための具体的対策、全役職員に対する教育の実施等の諸施策を実施して
おり、今後も引き続き一層の管理体制の充実に努めてまいります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコン
ティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信
網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、関西地区にデータセンターを所有する
オーグス総研社との提携により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進します。

尚、平成18年3月期末に自社保有とした当社データセンターは、敷地の一部収用が予定されて
おり、将来において事業上の制約を受ける可能性があります。

(6) 訴訟リスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理部を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。しかしながら、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負い、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社GSIクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており、今後、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は、平成18年9月30日現在、当社株式の50.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況に無いと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結 会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度要 約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金		11,558	9,635	10,903
受取手形及び売掛金		4,228	2,269	1,368
たな卸資産		4,873	4,978	7,868
繰延税金資産		994	1,073	570
その他の当金		553	692	550
貸倒引当金		912	628	554
		4	5	8
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物		5,552	8,043	8,018
機械装置及び運搬具		924	2,451	2,483
工具器具備品		465	1,410	1,418
土地		12	13	12
		374	416	447
		73	612	603
無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア		2,596	3,580	3,497
連結調整		1,605	1,980	1,787
その他		876	-	1,601
		-	1,495	-
		113	104	108
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券		2,031	2,010	2,037
繰延税金資産		314	296	296
長期前払費用		195	128	224
その他		818	824	786
		703	761	730
資 産 合 計		17,111	17,679	18,922

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結 会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度要 約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在
(負 債 の 部)			
流動負債	5,624	6,206	6,775
買掛金	2,015	2,028	2,571
短期借入金	110	-	35
一年以内返済予定の長期借入金	194	119	146
未払法人税等	344	283	912
前受金	886	955	767
賞与引当金	837	845	688
受注損失引当金	92	31	0
その他	1,143	1,942	1,652
固定負債	761	491	623
長期借入金	460	236	301
退職給付引当金	170	157	162
役員退職慰労引当金	122	88	146
その他	8	10	14
負債合計	6,386	6,698	7,398
少数株主持分	413	-	452
(資 本 の 部)			
資本金	1,590	-	1,590
資本剰余金	1,442	-	1,442
利益剰余金	7,310	-	8,030
その他有価証券評価差額金	4	-	7
為替換算調整勘定	34	-	0
資本合計	10,311	-	11,070
負債、少数株主持分及び資本合計	17,111	-	18,922
(純 資 産 の 部)			
株主資本		10,603	
資本金		1,590	
資本剰余金		1,442	
利益剰余金		7,571	
評価・換算差額等		3	
その他有価証券評価差額金		8	
繰延ヘッジ損益		0	
為替換算調整勘定		12	
少数株主持分		381	
純資産合計		10,981	
負債及び純資産合計		17,679	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	13,623	100.0%	14,476	100.0%	31,353	100.0%
売 上 原 価	9,236	67.8%	9,425	65.1%	20,348	64.9%
売 上 総 利 益	4,386	32.2%	5,050	34.9%	11,005	35.1%
販売費及び一般管理費	4,555	33.4%	5,215	36.0%	9,534	30.4%
営業利益又は営業損失()	168	1.2%	164	1.1%	1,470	4.7%
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	3		2		7	
貸倒引当金戻入益	19		1		17	
為替差益	-		0		-	
その他の営業外収益	31		16		33	
営業外収益合計	54	0.4%	21	0.1%	58	0.1%
営業外費用						
支払利息	10		5		18	
たな卸資産評価損	-		0		103	
為替差損	3		-		5	
その他の営業外費用	2		3		8	
営業外費用合計	16	0.2%	9	0.1%	135	0.4%
経常利益又は経常損失()	131	1.0%	152	1.1%	1,392	4.4%
特別利益						
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	23		-		24	
厚生年金代行返上益	225		-		246	
持分変動利益	-		-		15	
特別利益合計	249	1.9%	-	-	286	0.9%
特別損失						
固定資産売却損	-		-		1	
固定資産除却損	9		1		214	
投資有価証券売却損	0		-		0	
投資有価証券評価損	18		0		44	
代理販売契約解約料	260		-		260	
リース解約損	-		-		56	
特別損失合計	288	2.1%	2	0.0%	577	1.8%
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	170	1.2%	155	1.1%	1,101	3.5%
法人税、住民税及び事業税	325	2.4%	273	1.8%	1,191	3.8%
法人税等調整額	157	1.1%	48	0.3%	178	0.6%
少数株主損失	150	1.1%	101	0.7%	443	1.4%
中間(当期)純利益又は純損失()	188	1.4%	277	1.9%	531	1.7%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,442		1,442
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,442		1,442
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,681		7,681
利益剰余金増加高		-		531
1 当期純利益		-		531
利益剰余金減少高		370		182
1 配当金		172		172
2 役員賞与金		9		9
3 中間純損失		188		-
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,310		8,030

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	8,030	11,062
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			172	172
利益処分による役員賞与			8	8
中間純損失			277	277
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	459	459
平成18年9月30日残高	1,590	1,442	7,571	10,603

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7	-	0	8	452	11,523
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						172
利益処分による役員賞与						8
中間純損失						277
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1	0	13	11	71	83
中間連結会計期間中の変動額合計	1	0	13	11	71	542
平成18年9月30日残高	8	0	12	3	381	10,981

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	平成17年4月1日	平成17年9月30日	平成18年4月1日	平成18年9月30日	平成17年4月1日	平成18年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		170		155		1,101		
減価償却費		437		460		969		
連結調整勘定償却額		79		-		224		
のれん償却額		-		205		-		
投資有価証券評価損		18		0		44		
投資有価証券売却益		23		-		24		
投資有価証券売却損		0		-		0		
たな卸資産評価損		-		0		103		
貸倒引当金の増加額(減少額)		20		2		17		
賞与引当金の増加額(減少額)		156		157		2		
受注損失引当金の増加額(減少額)		92		30		0		
退職給付引当金の増加額(減少額)		277		5		285		
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		16		57		40		
受取利息及び受取配当金		3		2		7		
支払利息		10		5		18		
有形固定資産売却益		0		-		0		
有形固定資産売却損		-		-		1		
有形固定資産除却損		9		1		20		
無形固定資産除却損		0		-		193		
代理販売契約解約料		260		-		260		
リース解約損		-		-		56		
売上債権の減少額(増加額)	2,993		2,882		173			
たな卸資産の減少額(増加額)	507		504		54			
その他資産の減少額(増加額)	6		118		137			
仕入債務の増加額(減少額)	1,344		540		884			
その他負債の増加額(減少額)	55		468		277			
役員賞与の支払額	9		8		9			
小計	1,655		2,819		2,343			
利息及び配当金の受取額	3		2		7			
利息の支払額	10		5		18			
代理販売契約解約料の支払額	260		-		260			
リース解約料の支払額	-		-		56			
法人税等の支払額	1,208		894		1,520			
営業活動によるキャッシュ・フロー	179		1,922		495			
投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入・払出	0		25		0			
有形固定資産の取得による支出	92		104		1,752			
無形固定資産の取得による支出	495		516		1,276			
有形固定資産の売却による収入	8		-		6			
投資有価証券の取得による支出	32		0		42			
投資有価証券の売却による収入	161		-		164			
連結子会社株式取得による支出	102		100		850			
連結子会社株式取得による収入	252		-		252			
差入保証金の差入による支出	30		22		66			
差入保証金の返還による収入	32		0		79			
その他投資等の取得による支出	25		30		29			
その他投資等の回収による収入	8		19		8			
投資活動によるキャッシュ・フロー	314		729		3,503			
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の増減額	65		34		144			
長期借入金の返済による支出	108		93		311			
少数株主からの払込みによる収入	-		40		-			
配当金の支払額	172		172		172			
財務活動によるキャッシュ・フロー	346		260		629			
現金及び現金同等物に係る換算差額	14		5		29			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	467		926		3,608			
現金及び現金同等物の期首残高	4,951		1,343		4,951			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,484		2,269		1,343			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会 社、株式会社インフォコム西日 本、株式会社インフォコム四国、 Infocom America Inc.、 Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニユース・サービ ス・センター、インフォベック株 式会社、株式会社イメージパート ナー、株式会社コンピュータシ ティ、SYSCOM(USA)Inc.でありま す。 株式会社コンピュータシティは 平成17年6月の株式追加取得によ り子会社となったため、当中間連 結会計期間より連結の範囲に含め ております。</p> <p>また、SYSCOM(USA)Inc.は、従 来持分法適用会社でありましたが、議 決権所有割合が50%を超え たため、当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 共生リース株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 Vietnam Image Partner System Co.,Ltdは小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。共生リース株 式会社は、休眠会社であるため、 連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会 社、株式会社インフォコム西日 本、株式会社インフォコム四国、 Infocom America Inc.、 Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニユース・サービ ス・センター、インフォベック株 式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログ イット株式会社、イメージシティ 株式会社、ホワイトバジャマ・ ジャパン株式会社であります。 ホワイトバジャマ・ジャパン株 式会社は平成18年7月に新たに設 立したことにより、当中間連結 会計期間より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及び利益 剰余金（持分に見合う額）等は、 いずれも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会 社、株式会社インフォコム西日 本、株式会社インフォコム四国、 Infocom America Inc.、 Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニユース・サービ ス・センター、インフォベック株 式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログ イット株式会社、イメージシティ 株式会社であります。 SYSCOM(USA)Inc.は、従来持分 法適用会社でありましたが、議決 権所有割合が50%を超えたため、 当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。また、ログイ ット株式会社は平成17年12月の株式 取得により子会社となったため、 当連結会計年度から連結の範囲に 含めております。また、従来から 連結子会社であった株式会社イ メージパートナーと平成17年6月 の株式追加取得により子会社と なった株式会社コンピュータシ ティは平成18年1月1日付で株式 会社コンピュータシティを存続会社 とする合併を行い、社名をイメ ージシティ株式会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び利益 剰余金等（持分に見合う額）は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 共生リース株式会社 持分法を適用しない理由 Vietnam Image Partner System Co.,Ltdは中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。共生リース株式会社は、休眠会社であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 該当する会社はありません。</p> <p>なお、SYSCOM(USA) Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の4社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 中間決算日 6月30日 Lighthouse Data Solutions, LLC 中間決算日 6月30日 SYSCOM(USA) Inc. 中間決算日 6月30日 株式会社イメージパートナー 中間決算日 5月31日</p> <p>上記のうち、株式会社イメージパートナーは、8月31日で仮決算を行った上で連結しております。その他3社は、各社の中間決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 中間決算日 6月30日 Lighthouse Data Solutions, LLC 中間決算日 6月30日 SYSCOM(USA) Inc. 中間決算日 6月30日</p> <p>各社の中間決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 中間決算日 12月31日 Lighthouse Data Solutions, LLC 中間決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 中間決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____ _____</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____ _____</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～39年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当中間連結会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受けました。 その結果、当中間連結会計期間において厚生年金代行返上益として特別利益で225百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国内厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。 その結果、当連結会計年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建仕入債務及び外貨建投資 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建仕入債務及び外貨建投資 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>(売上計上基準の変更) 当中間連結会計期間より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたします。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換することに伴い、取扱高を売上とすることが適切ではなくなるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上が1,535百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(売上計上基準の変更) 当連結会計期間より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,599百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(売上計上基準の変更) 当連結会計期間より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 914百万円</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金93百万円及び1年以内返済予定の長期借入金36百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	土地	73百万円	計	159百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,138百万円</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金64百万円及び1年以内返済予定の長期借入金28百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	土地	73百万円	計	151百万円	受取手形	29百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,031百万円</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金76百万円及び1年以内返済予定の長期借入金30百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	土地	73百万円	計	154百万円
建物及び構築物	85百万円																					
土地	73百万円																					
計	159百万円																					
建物及び構築物	77百万円																					
土地	73百万円																					
計	151百万円																					
受取手形	29百万円																					
建物及び構築物	81百万円																					
土地	73百万円																					
計	154百万円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5. 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において特別償却準備金及びプログラム等準備金を利益処分により取り崩したものとみなしております。</p>	給与	1,253百万円	賞与引当金繰入額	375百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	2百万円	車輛運搬具	1百万円	工具器具備品	5百万円	その他	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,473百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>395百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>5. 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	給与	1,473百万円	賞与引当金繰入額	395百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	工具器具備品	1百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>2,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table>	給与	2,605百万円	賞与引当金繰入額	293百万円	退職給付費用	214百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	1百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	7百万円	ソフトウェア	191百万円	その他	2百万円
給与	1,253百万円																																																			
賞与引当金繰入額	375百万円																																																			
退職給付費用	127百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																			
工具器具備品	0百万円																																																			
建物及び構築物	2百万円																																																			
車輛運搬具	1百万円																																																			
工具器具備品	5百万円																																																			
その他	0百万円																																																			
給与	1,473百万円																																																			
賞与引当金繰入額	395百万円																																																			
退職給付費用	76百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																			
工具器具備品	1百万円																																																			
給与	2,605百万円																																																			
賞与引当金繰入額	293百万円																																																			
退職給付費用	214百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																																			
工具器具備品	0百万円																																																			
工具器具備品	1百万円																																																			
建物及び構築物	11百万円																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																			
工具器具備品	7百万円																																																			
ソフトウェア	191百万円																																																			
その他	2百万円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	172	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,228	現金及び預金勘定 2,269	現金及び預金勘定 1,368
関係会社預け金 280	関係会社預け金 0	関係会社預け金 0
預入期間3か月超の定期預金 25	現金及び現金同等物 2,269	預入期間3か月超の定期預金 25
現金及び現金同等物 4,484		現金及び現金同等物 1,343
(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。	(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。	(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	45	55	9
合 計	45	55	9

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	中間連結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	259

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	41	56	15
合 計	41	56	15

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	中間連結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	239

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	44	54	9
合 計	44	54	9

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	241

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	IPテック	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,481	5,230	911	13,623	-	13,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	725	67	1,113	(1,113)	-
計	7,802	5,955	978	14,736	(1,113)	13,623
営業費用	8,049	5,706	1,147	14,903	(1,111)	13,791
営業利益又は営業損失()	247	249	168	166	(1)	168

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	IPテック	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,489	5,014	972	14,476	-	14,476
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	586	109	1,021	(1,021)	-
計	8,814	5,601	1,081	15,497	(1,021)	14,476
営業費用	8,847	5,567	1,244	15,658	(1,017)	14,641
営業利益又は営業損失()	32	33	162	160	(4)	164

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	IPテック	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	10,747	2,438	31,353	-	31,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,435	182	2,351	(2,351)	-
計	18,902	12,183	2,620	33,705	(2,351)	31,353
営業費用	17,884	11,649	2,701	32,235	(2,351)	29,883
営業利益又は営業損失()	1,017	533	81	1,469	0	1,470

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) IPテック・セグメント ... 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブの各事業におけるITソリューションを提供。

(当中間連結会計期間)

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) IPテック・セグメント ... 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。

3. セグメント区分の変更

従来「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、一層の収益向上を実現するため、「ソリューション」の事業範囲にとらわれることなく、全社的視点による事業構造改革を継続して推進する必要があると判断したため、組織変更を行い、「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更を行っております。

前中間連結会計期間、前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,388	5,230	1,004	13,623	-	13,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	725	67	1,113	(1,113)	-
計	7,709	5,955	1,071	14,736	(1,113)	13,623
営業費用	7,918	5,706	1,279	14,903	(1,111)	13,791
営業利益又は営業損失（ ）	208	249	207	166	(1)	168

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,968	10,747	2,638	31,353	-	31,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,435	182	2,351	(2,351)	-
計	18,702	12,183	2,820	33,705	(2,351)	31,353
営業費用	17,634	11,649	2,951	32,235	(2,351)	29,883
営業利益又は営業損失（ ）	1,067	533	131	1,469	0	1,470

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,459	3,933	7,171
サ ー ビ ス	1,554	1,659	3,195
フ ロ ン テ ィ ア	320	299	698
合 計	5,334	5,892	11,065

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当中間連結会計期間に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

2. 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソ リ ュ ー シ ョ ン	7,156	4,516	7,808	4,720	18,621	5,402
サ ー ビ ス	2,667	3,331	2,411	2,938	7,152	4,033
フ ロ ン テ ィ ア	1,263	818	1,913	1,401	2,540	460
合 計	11,087	8,666	12,132	9,060	28,314	9,896

- (注) 1. インフォコマース・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当中間連結会計期間に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	7,388	8,489	17,968
サ ー ビ ス	5,230	5,014	10,747
フ ロ ン テ ィ ア	1,004	972	2,638
合 計	13,623	14,476	31,353

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
K D D I 株 式 会 社	1,533	11.3	-	-	-	-

3. K D D I 株式会社につきましては、当中間連結会計期間及び前連結会計年度では販売実績が10%未満であるため記載を省略しております。
 4. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当中間連結会計期間に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年10月27日

上場会社名 インフォコム株式会社
コード番号 4348

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉野 隆

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長
氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月 中間期	11,706	(0.4)	302	(22.5)	368	(20.5)
17年9月 中間期	11,757	(16.0)	390	(25.7)	464	(18.3)
18年 3月期	27,027		2,297		2,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月 中間期	37		258.18	
17年9月 中間期	393		2,733.05	
18年 3月期	699		4,827.90	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 144,000株 17年9月中間期 144,000株 18年3月期 144,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月 中間期	17,042	11,374	66.7	78,986.75
17年9月 中間期	16,275	11,279	69.3	78,326.98
18年 3月期	17,883	11,585	64.8	80,424.67

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 144,000株 17年9月中間期 144,000株 18年3月期 144,000株
期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株
18年3月期及び17年9月中間期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	2,600	2,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,388円 89銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	0.00	1,200.00	1,200.00
平成19年3月期(実績)	0.00	-	1,200.00
平成19年3月期(予想)	-	1,200.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
		平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
(資産の部)				
<u>流動資産</u>		10,478	8,798	9,374
現金及び預金		3,345	1,814	854
受取手形		80	98	80
売掛金		4,303	4,176	6,918
たな卸資産		770	725	262
繰延税金資産		380	419	409
その他の		1,600	1,568	853
貸倒引当金		3	3	5
<u>固定資産</u>		5,796	8,243	8,509
<u>有形固定資産</u>		448	1,959	1,965
建物		292	1,227	1,226
構築物			16	17
工具器具備品		155	176	191
土地			539	530
<u>無形固定資産</u>		1,268	1,042	1,103
ソフトウェア		1,201	978	1,038
その他の		66	63	65
<u>投資その他の資産</u>		4,079	5,241	5,439
投資有価証券		194	175	170
関係会社株式		2,549	4,383	4,202
関係会社長期貸付金		590	945	1,078
繰延税金資産		147	50	66
その他の		649	632	622
関係会社等投資損失引当金		51	946	701
資産合計		16,275	17,042	17,883

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
(負 債 の 部)			
流動負債	4,855	5,583	6,152
買掛金	1,943	1,873	2,551
未払金	281	620	624
未払費用	178	243	280
未払法人税等	335	181	815
前受金	771	769	668
預り金	305	767	305
賞与引当金	618	589	462
受注損失引当金	92	22	0
その他	330	516	443
固定負債	140	85	144
退職給付引当金	21		3
役員退職慰労引当金	118	85	141
負債合計	4,995	5,668	6,297
(資 本 の 部)			
資本金	1,590		1,590
資本剰余金	1,442		1,442
資本準備金	1,442		1,442
利益剰余金	8,241		8,548
1.利益準備金	100		100
2.任意積立金	1,144		1,144
3.中間(当期)未処分利益	6,997		7,304
その他有価証券評価差額金	5		5
資本合計	11,279		11,585
負債資本合計	16,275		17,883
(純 資 産 の 部)			
株主資本		11,365	
1.資本金		1,590	
2.資本剰余金		1,442	
(1)資本準備金		1,442	
3.利益剰余金		8,333	
(1)利益準備金		100	
(2)その他利益剰余金		8,233	
プログラム等準備金		225	
特別償却準備金		22	
別途積立金		800	
繰越利益剰余金		7,185	
評価・換算差額等		8	
その他有価証券評価差額金		8	
純資産合計		11,374	
負債及び純資産合計		17,042	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	11,757	100.0%	11,706	100.0%	27,027	100.0%
売上原価	7,949	67.6%	7,821	66.8%	17,917	66.3%
売上総利益	3,808	32.4%	3,884	33.2%	9,110	33.7%
販売費及び一般管理費	3,417	29.1%	3,581	30.6%	6,812	25.2%
営業利益	390	3.3%	302	2.6%	2,297	8.5%
営業外収益	76	0.6%	67	0.6%	113	0.4%
営業外費用	3	0.0%	1	0.0%	60	0.2%
経常利益	464	3.9%	368	3.2%	2,351	8.7%
特別利益	227	1.9%	-	-	248	0.9%
特別損失	23	0.1%	246	2.2%	798	2.9%
税引前中間(当期)純利益	668	5.7%	122	1.0%	1,801	6.7%
法人税、住民税及び事業税	310	2.6%	155	1.3%	1,085	4.0%
法人税等調整額	35	0.2%	4	0.0%	16	0.1%
中間(当期)純利益又は純損失()	393	3.3%	37	0.3%	699	2.6%
前期繰越利益	6,604		-		6,604	
中間(当期)未処分利益	6,997		-		7,304	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	308	35	800	7,304	8,548	11,580
中間会計期間中の変動額										
プログラム等準備金の取崩					82			82	-	-
特別償却準備金の取崩						13		13	-	-
利益処分による剰余金の配当								172	172	172
利益処分による役員賞与								4	4	4
中間純損失								37	37	37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	82	13	-	118	214	214
平成18年9月30日残高	1,590	1,442	1,442	100	225	22	800	7,185	8,333	11,365

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	5	11,585
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			172
利益処分による役員賞与			4
中間純損失			37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	211
平成18年9月30日残高	8	8	11,374

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当中間会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受けました。</p> <p>その結果、当中間会計期間において厚生年金代行返上益として特別利益で225百万円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。その結果、当事業年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246百万円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。その結果、当事業年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246百万円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>(売上計上基準の変更) 当中間会計期間より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が1,535百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(売上計上基準の変更)</p> <hr/> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,374百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(売上計上基準の変更) 当事業年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 401百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 510百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 445百万円
_____	2. 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 ログイット株式会社 17百万円	2. 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 ログイット株式会社 27百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	_____
_____	4. 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間会計期間末 日満期手形が中間会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 29百万円	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 27百万円 業務支援料 21百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 16百万円 業務支援料 23百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21百万円 受取配当金 28百万円 業務支援料 49百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 3百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産評価損 0百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産評価損 54百万円
3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金代行返上益 225百万円	_____	3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金代行返上益 246百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 18百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等投資損失引当金 繰入額 244百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等投資損失引当金 繰入額 649百万円 固定資産除却損 107百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 44百万円 無形固定資産 313百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 262百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 94百万円 無形固定資産 659百万円
6. 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において特別償 却準備金及びプログラム等準備金を利益処分 により取崩したものとみなしております。	6. 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

文章内で表記されているサービス名およびその他の名称は、各社/各企業の登録商標または出願商標です。